

(様式2)

平成28年度 自己評価表

鳥取県立鳥取養護学校

中長期目標 (学校ビジョン)		自立と社会参加をめざし、より豊かに生きる力を育む学校			今年度の 重点目標	1 学習指導・授業改善に努める【授業実践の充実】 2 保護者や地域の期待と願いに応える【自立と社会参加】 3 児童生徒の健康と安全を守る【QOLの向上】 4 センターの機能を推進する【チーム鳥養の推進】		
年		度		当		初	(3)月	
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	到達状況	評価	改善策
1 学習指導・授業改善に努める【授業実践の充実】	小学部	○自分らしく意欲的に学習する子どもの育成	○クラス単位で一人一人の実態に応じたわかりやすい授業づくりに努めているが、実態把握や目標設定、評価の妥当性、支援方法などの検討が十分ではない。他のクラスの実践や教員同士の専門性を広めていき、授業改善につなげていく必要がある。	○わかる・できる授業づくりに取り組んでいる。 ○聴く力、表現する力、伝える力を育成する授業づくりに取り組んでいる。	○一人一人が研修分野を決め、自主的に研修に努め、学部全体の勉強会で情報交換を行い、授業改善に努める。 ○学部全体や小グループで教材・教具を見合う機会を持つ。	・子どもを語る会の後の勉強会を活用して研修することができ、授業改善につながった。 ・一人一人の実態に合わせた授業がなされている。教材教具の工夫もできているが、それを見合う機会が持てていない。 ・他クラスを授業参観する時間が持てなかったので、どのような学習や支援を行っているかわからない状況がある。	B	・お互いの授業を見合う機会を作る。 ・他グループの教材に触れたり授業を動画で見たりする機会を積極的に設ける。
	中学部	○一人一人の課題や教育的ニーズに応じた授業づくりの推進	○生徒一人一人の各諸計画と日々の実践がつながる授業づくりに取り組んでいるが、目標設定や評価の妥当性について、不十分な点もある。自信を持って、授業が展開できるよう、授業づくりを進める必要がある。	○生徒の「得意な面を生かす」「つまづきを支援する」「背景を考える」という3つの視点に立った実践をしている。	○校内外で得た、授業づくりについての学びを、学部会で共有する。 ○グループ会で、授業づくりの時間を確保する。	・各自教材教具を持ち寄り、授業実践を発表し合った。 ・研究と絡めて授業づくりに取り組むことで、3つの視点に立った実践ができてきている。	B	・教材を見合う会など、情報交換の会を継続する。 ・教科会の具体的な持ち方について検討する。 ・授業づくりの流れを明確にする。
	高等部	○一人一人の卒業後の生活に活かせるような授業づくり	○生徒の障がいや病気について理解し、実態に応じた授業を実践している。目標に対して評価を行っているが、授業の見直しに活かできていない。 ○卒業後の社会生活のイメージを学習内容に活かしかせていない状況がある。	○卒業後の生徒の生活をイメージし、社会生活に生かせるような学習内容を工夫し、わかりやすく達成感のある授業を実践している。	○生徒の実態を的確に把握し、学習内容を工夫する。 ○学習目標を示し、ICTの活用や体験的な学習などを通してわかりやすく達成感のある授業づくりをする。	・卒業後の生活を見据えて学習内容を精選し、授業の目標を明確にして達成感や自己肯定感を育てるような授業になるように工夫した。 ・授業の中に、実習や体験、グループ学習等を設定するようにした。授業担当者と話し合いをしたり学習計画を共有して授業をすることで、生徒は仲間を意識し、話し合ったり、協力したりすることを通して主体性が育った。	B	・継続して担当教員の連携を図る。 ・単一学級で3年間を見通した年間指導計画の内容の見直しと工夫をする。
	教務部	○適切な目標設定及び評価に基づく指導の改善	○児童生徒の実態から自立活動の目標をどう設定するか、また各教科の目標をどう設定するか共通理解を図る必要がある。 ○(学期末だけでなく)適切なスパンで評価を行い、指導の改善を図る必要がある。	○実態把握、目標設定、評価に基づく指導の改善等の軌跡が指導計画に明記され、授業実践に活かされている。	○自立活動の指導計画において、目標設定に関連する実態に印をつけ、関連性を明示する。 ○各教科の指導計画において、評価規準及び評価基準を明確にして、指導内容が習得できたかどうかを明示する。	・指導計画の内容が整理され、改善されていると感じる。 ・目標の達成状況を◎○△で表記し、評価が明確になった。 ・「本時のねらい」「流れ」の提示により、生徒の自己評価、教師の授業評価の意識が高まった。 ・教科と自立活動の目標設定の手続き、評価規準、基準、評価方法については具体的になるとよい。	B	・教科・領域部会を設け、教科と自立活動の目標設定の手続き、指導内容の連続性、系統性を検討し、蓄積していく。 ・研究部、自活部と連携して授業改善や指導計画の検討を行う。 ・個別の指導計画を活用し、評価規準及び評価基準を明確にする。 ・授業実践のイメージを共有するため、指導計画(目標、評価)のモデルを示す。
	研究研修部	○児童生徒の自立をめざした教育の充実	○児童生徒の自立に向けて実態を捉え、教育的ニーズを検討していく必要がある。 ○学習場面での実態に応じた授業づくりについて、実践の蓄積ができつつある。	○実態把握に基づき、一人一人の教育的ニーズを踏まえた授業実践に取り組んでいる。	○本人の願い、夢などを大切にし、一人一人の教育的ニーズについて、実態把握を含め検討する。 ○これまでの研究で積み上げてきた授業づくりの方法に加えて、教育的ニーズをふまえた目標設定を行い、授業実践を重ねる。	・客観的な調査による実態把握を行い、本人の願いを大切にしたい教育的ニーズを把握した授業実践に取り組んだ。 ・グループ毎に授業について話し合ったり、実践について振り返ったりした。その結果、授業改善を行うことができ、実態に応じた授業づくりの意識も高まった。	A	・今年度の取り組みを継続しつつ、これまでの取組みで明らかになった授業づくりの課題(設定した目標が適切かどうかの検証)の改善に向けて取り組む。
	情報教育部	○ICTを活用した授業実践報告(※一人一事例報告)	○短発的な実践事例は多くあるが、児童生徒の変容がわかるまで長期に取り組んだ実践報告が少ない	○ICTを活用し児童生徒の実態に応じた達成感を得られる授業づくりを行っている。	○児童生徒の実態に応じたICT活用が行えるように、関係機関等と連携して活用方法の情報収集と情報提供をおこなう。	・情報教育部員が講師となり、情報機器の利用、情報モラルの意識向上、等4回の研修会を実施して児童生徒の実態に応じたICT活用が行えるように取り組んだ。 ・ICT支援員の協力を得て、ICT活用の研修会を企画した。 ・終礼を利用してICT活用に係る情報提供を随時行った。	B	・児童生徒の実態に応じたICT活用が広がるために、ICT支援員を活用する機会を増やしていく。 ・アンケートなどを利用してICT活用についての要望を吸い上げ、情報提供をしていく。
2 保護者や地域の期待と願いに応える【自立と社会参加】	小学部	○卒業後の姿をイメージした保護者と関係機関との連携	○保護者との連携は、連絡帳や送迎の際に情報交換をしているが、思いや願いを十分聞き取れていない保護者もいる。 ○支援会議などで、関係機関と連携して支援方法を共通理解できている事例が増えてきているが、関係機関とつながっていない現状がある。	○一人一人の保護者の願いや思いに寄り添うための手段があり、安心感を持って接する関係にある。 ○卒業後の姿もイメージし、学校以外の支援者がいる。	○子どもを語る会の中で、保護者との連携事例や支援会議等の情報交換を行い、情報共有を図る。 ○懇談で卒業後の姿もイメージし、関係機関などの情報提供を行う。	・子どもを語る会で保護者との連携事例について、学部・学校で行うことを確認し合った。 ・学校以外の関係機関へのニーズが高まってきているため、新しい事業者や関係機関の情報を共有した。 ・卒業後をイメージして保護者と話し合う機会を設けたり、デイサービス等の情報を具体的に提供したりすることができた。	A	・デイサービスや地域交流を活用していない児童について引き続きニーズを確認し、情報提供していく。 ・他学部と連携をとる。中学部への入学体験後情報交換し、小学部段階で身に付けてい力を学部内で確認する。
	中学部	○自己実現に向けた指導・支援を行うための連携の在り方	○生徒一人一人の「自立」「社会参加」とは、どんな姿なのか、それぞれで捉えているが、すりあわせが十分にできていない。関係者が、よく使う言葉の共通認識を持つ機会を、積極的につくる必要がある。	○生徒の「自立」「社会参加」の形について、本人・保護者、関係機関と同じ思いを持っている。	○懇談で、卒業後の姿を踏まえた話や、進路についての情報提供を行う。 ○支援会議等で、関係機関との連携を深める。	・その生徒にとっての「自立」「社会参加」の姿について、考えたり保護者に情報提供することができた。 ・施設利用体験を通して、卒業後の生活について保護者と具体的な話ができた。	B	・最新の情報提供が行えるよう、情報収集や研修を学部で行い、共有する。 ・保護者間の情報交換ができるよう、参観日の学部懇談に位置づける。
	高等部	○進路実現に向けた支援の体制づくり	○進路についての情報提供は、個々のニーズに応じて行っているが、情報提供の内容と時期について見直しの必要がある。	○社会参加について、生徒の進路希望を大切にし保護者・関係機関と連携しながら進路実現に向けて取り組んでいる。	○新しいサービス事業所の情報収集を行い、教職員で共有するとともに必要に応じて保護者に情報提供をする。 ○在学中から卒業後の社会参加を支える支援体制を保護者や関係機関と話し合う。	・事業所の情報を共有する場面を持ち、必要なことを本人・保護者へ情報提供をした。 ・職場体験・施設利用体験等関係機関と連携し、情報収集に努めた。 ・生徒・保護者と社会参加についての願いや思いを聞き、関係機関と連携しながら進路決定につなげた。	B	・進路決定に向けて、いつ、どんなことを情報提供していくのか整理する。
	未来企画部	○鳥取養護学校の将来像の企画	○新築・改築した病弱・肢体不自由特別支援学校を視察し、様子をまとめている。 ○今後5年間の児童生徒数を調べ、必要な学級数を試算している。 ○療育園等、今後、使用の可能性がある部屋等を見学し、その可能性をまとめている。	○保護者とともに将来の在り方がイメージできている。	○情報収集、保護者アンケート、資料作成等をもとに、将来の具体的な在り方をまとめていく。	・新たに防災対策について取り組んでいるので、具体的な将来像については、今後まとめていく。 ・防災対策について調査をし、資料を作成中である。	B	・防災委員会や各関係部署と連携し、将来の在り方について引き続き検討していく。
	文化部	○仲間と協力し合う児童生徒の育成	○委員会活動では、他学部の生徒と一緒に主体的に活動しようとする小学部の児童の姿が見られた。 ○活動が、委員会に関わる児童生徒、教職員にとどまっておらず、全校に広まっていない。	○主体的に行動し、達成感や満足感を感じられる児童生徒の育成をめざた委員会活動等の企画や運営を行っている。	○活動後にアンケートを実施し、児童生徒の満足度を把握する。(アンケート内容の工夫)とともに、終礼等で活動の様子を報告し、教職員間の情報交換を行う機会を持つ。 ○学部を超えた月1回の給食交流を実施する。 ○各学部担当者を設け、学部間の連携を行う。	・児童生徒会活動、委員会活動、昼休憩の遊び等、生徒が意欲的に取り組める活動を多く設定したので、主体的に活動する姿が見られた。 ・児童生徒会活動が活発に行われ、学部を超えたつながりが深まってきている。 ・終礼等で活動の報告をして教職員へ情報提供を行った。	A	・現在の活動を継続して行う。 ・今後とも児童生徒全員が「楽しかった」「やった」と感じられるような、企画・運営を行う。そのために児童生徒の主体的な活動を企画する。 ・学部間の連携を進めるために、今後も企画・運営は担当者と学部担当者の連携で行う。
	自立活動部	○自立活動に関する知識やスキルの充実に向けた適切な情報提供	○自立活動部主催の勉強会や自立活動だよりで、児童生徒と関わる上で必要な情報を提供しているが、より多くの教職員のニーズに沿ったものになるよう工夫が必要である。	○自立活動部主催の勉強会や自立活動だよりで得た知識を生かし、児童生徒と関わる上でのスキルが向上・充実している。	○勉強会で取り上げてほしい内容についてアンケートを行い、自立活動の指導における教職員の困り感や病弱・肢体不自由教育の習熟度に沿った実践的な研修を実施する。 ○勉強会で取り上げられなかった内容は、自立活動だよりを活用し情報を提供する。	・研修・勉強会・自立活動だよりで、教職員のニーズに沿った情報を提供することができた。	B	・自立活動部員による教室巡回を行う。難しい場合は、授業の様子を動画で視聴し、担任と話し合う時間を設ける。 ・自立活動について研修した内容を実践に十分生かせるよう、教務部・研究研修部と連携し、チェックリスト類や内容表の見直し・充実を図る。 ・提供した情報が日々の学習や児童生徒との関わりに十分生かされているかのフォローの方法を考える。
	人権・地域支援部	○関係機関との連携や情報収集と支援部だより等による情報提供	○教育相談や進路等についての情報提供は保護者、教職員に対して計画的にされているが、ケースによっては十分に活用できていない例も見られる。	○一人一人の実態や課題に合わせ、情報提供が必要に応じて行われている。	○アンケート等によりニーズの把握を行い、それを基に情報収集に努める。 ○収集した情報を支援部だより等を使い、広く啓発する。	・情報収集、情報提供また担任や保護者からニーズを受けての関係機関への連絡調整を適切に行うことができた。 ・新しい情報については、随時提供・更新できるように仕組みを整理した。 ・支援部だより、案内文書の回覧・掲示等での啓発活動を行った。	B	・外部とのつながりを密にしながら、タイムリーな情報提供に今後も努めていく。

年 度 当 初						(3)月		
評価項目		評価の具体項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	到達状況	評価	改善策
3 児童生徒の健康と安全を守る【QOLの向上】	小学部	○意欲的に学習に向かえる体づくりと安全な教育環境の整備	○一人一人の実態により、細かい健康観察が必要である。また、季節によっても配慮事項が異なってくるため、安定した体調管理のためには、教室環境の配慮や工夫が必要である。意欲的に学習できるためには、個別に配慮された安全な学習環境が必要である。	○一人一人の実態に合わせた体づくりが行われている。 ○ヒヤリハット事例を積極的に挙げ、安全意識を高め、教室環境の改善を速やかに行っている。	○授業を支える健康観察についてのポイントについて情報交換ができている。 ○実態に合った体作りについての情報交換ができている。 ○ヒヤリハット事例などを情報交換し、安全な教室環境に改善している。	・細やかな健康チェックをするなど生活全般に健康や安全について丁寧な配慮が見られた。情報交換をこまめに行う等職員全体で体制ができている。 ・関係機関と連携して体作りに努めた。校内資源を活用した。 ・教室内の整理整頓、ヒヤリハットの活用、1日の振り返り等日々の振り返りなど丁寧に実践した。	A	・児童の実態を反映した教室環境など、整理できる部分の創意工夫が必要である。共有スペースの物品を整理する。 ・見えにくさや聞こえづらさのある児童にとってどんな環境設定が必要か年度末に確認しあう機会持つ。
	中学部	○生徒が安心感の中で、より主体的に活動できる教育環境の整備	○生徒一人一人の心と身体の変化に気づき、必要な支援や適切な指導を行うよう努力している。生徒を取り巻く様々な環境を整備し、学習環境を整えることは、今後も必要である。	○信頼関係と整った学習環境により、生徒一人一人の力が引き出せている。	○人的、物的環境について、学部会で定期的に評価を行う。 ○安心・安全に対するアンテナを高く張り、ヒヤリハット報告をその都度行う。	・ヒヤリハット報告や分析を行うことが、学習環境の見直しにつながっている。 ・担任だけでなく、学部全体で生徒の様子を話し合い、考えることで、信頼関係づくりが深まったりよりよい支援につながっている。 ・連絡帳等で保護者との連携を密にすることで、学習環境の整備や体調の管理を行うことができた。	B	・今後も、生徒としっかり向き合うことや保護者との連携を密にすることで、安心して学習ができる環境の整備に努める。
	高等部	○生徒が安全で安心して自主的な学習活動ができる教育環境の整備	○生徒の健康状態を把握し、体調の変化に気をつけている。 ○教室環境の安全について点検し、整備することを継続する。 ○心理的要因から他者との人間関係を築くことに不安な生徒があり、不安の軽減をすることが必要である。	○生徒の健康と安全に留意し、安心できる環境で学習活動を行っている。	○学部内の課題を共有し、協議を行って対応を考え、生徒に関わる。生徒の変容等について学部会等で情報交換を行う。 ○ヒヤリハットの事例に学び、生徒の安全を守る体制づくりをする。	・生徒の体調に関して情報交換しながら安心して生活できる環境を整えた。 ・生徒の不安や悩みを受け止め、不安が軽減できるような支援や対応について学部内の教員で協議し共通理解して取り組んだ。 ・ヒヤリハットの内容を活かし、生徒の学習環境の安全に配慮し、整理整頓をした。 ・高等部の生徒が中心になって活動できるような場面を多く設定した。	B	・引き続き生徒の身体・心理面の変化を見逃す事のないよう寄り添い支えながら、共通理解ができる学部集団であるようにする。
	保健安全部	○教職員及び児童生徒の防犯・防災時における安全意識の向上	○年間で避難訓練(火災、地震・津波の2回)、及び、防犯訓練(不審者対応の1回)を計3回実施している。 ○緊急避難場所が袋小路になっており、全員が安全に集合できる適当な場所がない。	○教職員一人一人が安全意識を持ち、報告、連絡、相談を密接にして、担任・学部・学校として連携のとれた取り組みができている。また、児童生徒が自ら判断し、行動できる実践力を身につける指導がなされている。	○訓練後の事後アンケート等を基に、避難方法等を振り返り、学校施設の再点検をして改善し、避難経路及び場所の再構築をする。 ○訓練を通して日頃から意識しておくべきポイントを確認する教職員研修会や共通理解の会を開催する。	・各行事後のアンケートより毎回分掌会で振り返り、反省や気づきや改善策を話し合い、練り直して教職員の共通理解事項として安全意識の向上につなげた。 ・児童の緊急対応訓練でフローチャートの作成と学校医、看護師との連携、参加の充実があり、今年度3回実践することができた。毎回実施するごとに参加者が増えたので、安心安全意識の高まりがあるといえる。 ・毎回の訓練を通して、声を出しての避難誘導や協体制の取り組みが充実しつつあり、教職員の危機意識が高まった。 ・児童生徒が自ら判断し、行動できる実践力を身につける指導は、訓練場面だけでなく日常生活の場面でも留意して行われた。	B	・教職員の安全意識と児童生徒が自ら判断して行動する力の向上を目指した訓練内容を設定する。 ・防災、防犯等の危機管理や危機意識の高い学校体制づくりを引き続き行う。 ・避難訓練は年度の早めの時期を設定し、避難方法や場所の再考察を行う。また、近隣の関係施設で合同の訓練を設定したり、来年度も連携を活かし反省を活かしたりできる職員集団になる意識を高める努力をしていく。
4 センターの機能を推進する【チーム鳥養の推進】	人権・地域支援部	○特別支援教育研修会や相談支援の充実	○本校で開催する研修会は、外部の参加者が少なく活用が不十分である。相談支援も、校内人材を活用した組織的な対応とは言い難い。また、教職員の実践の積み上げや専門性の向上が、センターの機能につながっているという認識も不十分である。	○特別支援学級担任の研修会への参加が増えたり、さまざまな相談に対して本校の人材を活用した支援にあたったりして、教職員の意識や専門性が高まっている。	○特別支援学級担任と細やかに連携をとり、具体的なニーズや困り感を把握し、実践に基づいた情報提供をする。 ○様々な相談に対して校内の専門性を活用し、組織で対応する。	・コーディネーターを中心に様々な相談、他校へ出向いての対応、情報提供などセンターの役割を果たした。 ・本校の人材活用(自立活動部、エキスパート教員等)をしながら校内外の相談にのった。 ・特別支援学級担任への情報提供を進めた結果、研修会参加者が増えた。	B	・支援部がどのような取組みをしているかが職員全体に十分理解されていないところもあるので、センター的機能の取り組みについて報告する機会を設ける。またその機会を通して校内の人材の協力を得るようにする。

A:十分達成(90%以上) B:おおむね達成(70～90%未満) C:できつつある(40～70%未満) D変化の兆し(20％～40％未満) E:まだ不十分(20%未満)